事業評価調書

◎基本情報

年度		令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38636
事業名		困難を抱える若年女性支援費					
評価担当課	所属名	子）子ども育成　子ども企画課					
	課長名	月宮　広二	担当者名	大浅　実穂	電話番号	011-211-2982	
施策名	主	ー					
	副						
アクションプラン		○　対象　●　対象外		戦略ビジョン	○　対象　●　対象外		
事業の性質		○　経常経費　●　臨時的経費					
		○　内部管理　○　法定経費　○　指定管理					
事業内容	実施形態	○　直営　●　一部委託　○　全部委託　○　補助助成　○　その他					
	目的（短期）	困難を抱えながらも支援の網の目からこぼれ、より困難な状況に陥っている（恐れのある者も含む）若年女性が安定して生活を送ることができるように、公的機関と民間団体が連携し、アウトリーチ支援、居場所の確保、公的機関等への「つなぎ」を含めたアプローチを行う一連の相談事業を実施する。					
	目的（長期）	児童虐待の防止につなげる。					
	取組内容	１０代後半～２０代の困難な状況に陥っている（恐れのある者も含む）若年女性を対象として、①アウトリーチ支援（ＳＮＳによるアプローチ、繁華街での夜間見回り、面談からの関係機関等へのつなぎ）、②居場所の確保（一時的な「安心・安全な居場所」の提供）、③自立支援（学校や家族との調整、就労支援など自立に向けた支援）、④関係機関の連携（行政機関、民間団体、医療機関などの関係機関の連携会議を設置）を行う。					
	実施結果	公的機関と民間団体が連携し、アウトリーチ支援、居場所の確保、公的機関等への「つなぎ」を含めたアプローチを行う一連の相談事業により、様々な困難を抱えた若年女性を支援した。 【アウトリーチ支援】夜間見回り：５回、ＳＮＳ見回り：３１回、相談及び面談の実施状況：７４人 【居場所の提供】短期：５回、長期：３回　※合計泊数：約１６０泊 【自立支援】計画策定人数：３人 【関係機関との連携状況】１５人					
事業実施における工夫点		東京のNPO団体と一緒にアウトリーチ支援（夜間見回り）を実施し、アドバイスをもらった。本事業を委託により実施するとともに、女性支援を行う民間団体や機関との連携にあたっては、担当課として積極的に連絡調整等も行った。					
対象者		10代後半から20代前半の様々な困難を抱えた女性	開始	令和3　年度	終了	0　年度	
関連法令・条例・要綱等		若年被害女性等支援事業実施要項（厚生労働省）					
他都市の状況		・東京都若年被害女性等支援モデル事業⇒平成３０年度から実施（R3年度　4団体に委託） ・福岡県困難を抱える若年女性支援事業⇒令和元年度から1団体に委託して実施					

◎事業費　（単位：千円）

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	0	12,000	11,960	18,000
うち特定財源	0	6,000	5,980	9,000
人工	0.0	0.8	0.8	0.8
人件費	0	5,760	5,760	5,760
計（事業費＋人件費）	0	17,760	17,720	23,760

事業費の内訳		
	令和3年度決算	事業委託費：11，960千円 ※令和3年度8月から事業開始
	令和4年度予算	事業委託費：18，000千円 ※令和4年度は通年実施

◎検証（振り返り）

活動指標1	指標名	相談につながった若年女性の人数（年間）		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		50人（予定）	74人	150人
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標

項目	判定	理由
事業の成果 （目的をどの程度 達成できたか）	A	事業開始時の相談見込み件数50人に対し、令和3年度の実績は74人であった。また、予定していたアウトリーチ支援、居場所の確保、自立支援、関係機関の連携について、いずれも実施。
事業規模 （事業ボリューム は適切か）	A	若年被害女性等支援事業実施要項（厚生労働省）をもとにした実施手法で、①アウトリーチ支援（SNSによるアプローチ、繁華街での夜間見回り、面談からの関係機関等へのつなぎ）、②居場所の確保（一時的な「安心・安全な居場所」の提供）、③自立支援（学校や家族との調整、就労支援など自立に向けた支援）、④関係機関の連携（行政機関、民間団体、医療機関などの関係機関の連携会議を設置）について、国の補助基準額内で事業を実施しているものであり、規模は適切と考える。
事業の実施手法 （事業の効率性、 実施主体は適切か）	A	若年被害女性等支援事業実施要項（厚生労働省）をもとにした実施手法で、若年被害女性等支援事業を対象とした国の補助金の支給も受けているものであり、適切と考える。また、委託先は公募型企画競争において先行しており、適切と考える。
対象者の満足度 （対象者のニーズ に応えているか）	A	令和3年度に相談を受けた74人のうち、自立支援に至った3人については、支援が必要な状況にも関わらず既存の制度では対象とならない方たちであり、本事業の実施が相談者の生活の安定に寄与したものと認識している。

市民参加の実施	□ 企画 ■ 実施 □ 評価 □ 対象外	市民参加結果への対応	□ 回答 ■ 反映
今後の改善点	対象者への周知強化 関係機関との連携強化		

前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし	見直し効果額 （前年度）	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	令和元年6月死亡事例に係る検証報告書における提言を踏まえ、国の若年被害女性等支援事業実施要項や先行団体の取組内容等を参考に、様々な困難を抱えながらも行政とつながりのない若年女性がより困難な状況に陥ることを防ぐための、相談・同行支援等を行い、必要な相談窓口へのつなぎや自立支援を実施で			

次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止			
		現事業内容の継続と、対象者への事業周知、関係機関と連携を強化に努めるほか、事業の拡充に向けて必要な調査実施を検討する。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			
		令和4年度と同規模の事業委託費18，000千円に加え、調査費用として3，000千円を見込む。	見直し効果額	0	千円